

横浜市総合保健医療センターにおける電子メールアドレス等の流出について

1 概要

令和2年12月22日（火）14時35分、横浜市総合保健医療センター（港北区鳥山町1735 指定管理者：（公財）横浜市総合保健医療財団）において、指定管理者が受託している「認知症疾患医療センター」の業務に係る内部の連絡会資料を誤って、外部の支援者を登録した別の連絡先グループ（センターが主催する「若年性認知症研修」に参加する支援者）のメールアドレスに【BCC】ではなく【TO】で送信した結果、支援者の電子メールアドレス等163人分が流出しました。

2 経過

令和2年12月22日（火）

14:35	総合保健医療センターからEメールの誤送信
14:55	送信した職員が自ら誤送信に気づく
15:30	個人情報流出の範囲と規模の調査
19:31	支援者へEメール（BCC）で謝罪及び削除依頼

3 漏えいした個人情報の内容と件数

(1) 受信メールの宛先欄に表示されるメールアドレス等

160人分（支援者の名字134件、連絡用のメールアドレス98件）

(2) 添付した連絡会資料

3人分（資料作成者の氏名1名、研修参加者の氏名2名）

4 原因

どちらの連絡先グループ名にも「認知症」の文字があることで、送信先を選択する時に該当グループだと思い込んでしまったこと及び送信前にグループに含まれる個別のメールアドレスを十分に確認しなかったことによります。また、センター内の関係職員に向けたメールであると認識していたため、宛先を【TO】に設定し、ダブルチェックも行いませんでした。

5 今後の対応

(1) 指定管理者の対応

送信時のダブルチェックやBCCの利用など電子メール送信時のルールを改めて確認して、職員に周知します。個人情報保護を含めた緊急の不祥事防止研修を全部署で実施します。また、電子メールの誤送信防止ソフトの導入を検討します。

(2) 本市の対応

個人情報の適正な取り扱い及び外部向け内部向け問わずメールの適正・的確な使用方法について、指定管理者に改めて指導します。

お問合せ先

公益財団法人横浜市総合保健医療財団 総務部長 大野 敏美 Tel 045-475-0001
健康福祉局保健事業課長 羽田 政直 Tel 045-671-2436